

地域生活支援拠点等の整備について

1. 地域生活支援拠点等の整備促進について（平成 29 年 7 月 7 日国通知）

地域生活支援拠点または居住支援のための機能を備えた複数の事業所・機関による面的な体制の整備に向けた留意点等を、国が改めて取りまとめたもの（別紙資料 1 参照）。

(1)整備の目的

- ①緊急時の迅速・確実な相談支援の実施、短期入所等の活用
- ②体験の機会の場の提供を通じて、施設や親元からグループホーム、一人暮らし等への生活の場の移行をしやすくする支援を提供する体制を整備

(2)求められる 5 つの機能

①相談	基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援事業とともに地域定着支援を活用してコーディネーターを配置し、緊急時の支援が見込めない世帯を事前に把握・登録した上で、常時の連絡体制を確保し、障がいの特性に起因して生じた緊急事態等に必要なサービスのコーディネートや相談その他必要な支援を行う機能
②緊急時の受け入れ・対応	短期入所を活用した常時の緊急受入体制等を確保した上で、介護者の急病や障がい者の状態変化等の緊急時の受け入れや、医療機関への連絡等の必要な対応を行う機能
③体験の機会・場	地域移行支援や親元からの自立等に当たって、共同生活援助等の障害福祉サービスの利用や、一人暮らしの体験の機会・場を提供する機能
④専門的人材の確保・養成	医療的ケアが必要な者や行動障がい等を有する者、高齢化に伴い重度化した障がい者等に対して、専門的な対応を行うことができる体制の確保や、専門的な対応ができる人材の養成を行う機能
⑤地域の体制づくり	基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援、一般相談支援等を活用してコーディネーターを配置し、地域の様々なニーズに対応できるサービス提供体制の確保や、地域の社会資源の連携体制の構築を行う機能

2. 委託相談支援事業所におけるニーズ調査（平成 29 年 5 月実施）

西濃圏域自立支援協議会において、委託相談支援事業所（せせらぎ、柿の木荘、大垣市障害者生活支援センター、ゆう、グリーンヒル等）を対象に、地域生活支援拠点等の整備に向けたニーズ調査を実施。主な結果は次のとおり。

(1)必要な機能の優先順位

- ①緊急時の受け入れ・対応
- ②地域の体制づくり
- ③専門的人材の確保・養成
- ④体験の機会・場
- ⑤相談

(2)その他必要と思われる機能や資源

- ・ 基幹相談支援センターや地域生活支援拠点における人材確保
- ・ 障害者の高齢化に伴い、安心して入所できる施設、対応能力
- ・ 重心・強度行動障がいの方の受入事業所、緊急時の受け入れ
- ・ 精神科クリニックやデイケア

3. 協議事項

「介護者の急病や障がい者の状態変化等の緊急時における受け入れ、対応を行う体制づくりについて」

- ・ この地域における課題や問題点
- ・ 課題等を解決するために必要な方策（事業所として担うことができること）

<参考 1> 市内における社会資源の現状（平成 29 年 8 月 1 日現在）

社会資源		施設数	施 設 名
短期入所		5 か所	くすのき苑、大東ショートステイホーム、緑の丘、柿の木荘、スケッチハウス
共同生活援助（グループホーム）		4 か所	かわなみホーム、あゆみホーム、青柳ホーム、綾野ホーム
障害者支援施設		2 か所	柿の木荘、緑の丘
基幹相談支援センター		1 か所	市障がい福祉課内
相談支援	一般相談	3 か所	柿の木荘、せせらぎ、一般相談支援事業所すこやか
	特定相談	16 か所	柿の木荘、せせらぎ、緑の丘相談支援センター、障害者支援センターけあ・わーくす大垣、ジーバケアサービス、大垣市社会福祉協議会障がい者相談支援事業所、ワークステーション大垣、のとファイブ、みるきいうえい、特定相談支援事業所ネクステージ、心牧園マーセリン、相談支援事業所かがやき、ひまわり学園、計画相談支援事業所ほっぷ、NPO 法人はびりす、相談支援事業所すこやか

<参考 2> 大分市地域生活支援拠点等整備推進事業（別紙資料 2）

地域生活支援拠点等の整備促進について（通知）【骨子】

平成29年7月7日

趣旨

- 地域生活支援拠点等の整備促進を図るため、目的、必要な機能等、市町村・都道府県の責務と役割を周知・徹底する。

整備の目的

- 障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、重度障害にも対応できる専門性を有し、障害者等やその家族の緊急事態に対応を図る。

必要な機能等

- 5つの機能を集約して、「多機能拠点整備型」、「面的整備型」等、地域の実情に応じた整備を行う。
 - ① 相談 ② 緊急時の受け入れ・対応
 - ③ 体験の機会・場 ④ 専門的人材の確保・養成
 - ⑤ 地域の体制づくり
- ※ 地域の実情を踏まえ、必要な機能やその機能の内容の充足の程度については、市町村が判断する。
- ※ 緊急時の対応等について、医療機関との連携も含め、各機能を有機的に組み合わせる。
- ※ 地域の実情に応じた機能の付加も可能。

運営上の留意点

- 個別事例を積み重ね、地域の共通課題を捉え、地域づくりのために活用することが重要である。
- 必要な機能が適切に実施されているかどうか、定期的に又は必要な時に、運営に必要な機能の実施状況を把握しなければならない。

市町村・都道府県の責務と役割

【整備に向けた取組】

- 地域におけるニーズの把握や課題の整理を早期に行い、積極的な整備を進める必要がある。

- 拠点等の整備については、必要な機能等の実効性の担保等により市町村が総合的に判断する。
（拠点等の整備時期を明確にしておくことが必要）

【必要な機能の充実・強化】

- 地域の課題や目標を共有しながら、相互に連携する効果的な取組を推進していくこと。

- 効果的な運営の継続
 - ・ 市町村の定期的な評価
 - ・ 拠点等の取組情報の公表（普及・啓発）

【都道府県の役割】

- 都道府県は、拠点等の整備、運営に関する研修会等を開催し、管内市町村における好事例（優良事例）の紹介、また、現状や課題等を把握し、共有するなど後方的かつ継続的な支援を図る。

大分市地域生活支援拠点等整備推進事業

事業目的

障がい者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障がい児・者の地域生活支援を推進する観点から、障がい児・者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、市内の実情に応じた、障がい児・者の地域生活を地域全体で支え合う体制づくりを推進することを目的とする。

整備目標（第4期大分市障害福祉計画）

国の基本的指針に即し、平成29年度末までに地域生活支援拠点等を市内に1箇所整備するよう努める。

大分市における地域生活支援拠点等の主な整備内容（平成30年度から本格的運用開始）

1 大分市委託相談支援体制の強化

場 所 変 更：現在、ホルトホール大分。多機能型複合施設であり、施設全体の運営により、年末年始、夜間帯等は施設に入れない。

⇒ 大分西部公民館併設の旧ホルト園への移転により、市障害福祉施策独自の施設運営により、夜間帯・年末年始等においても施設の利用が可能となる。

開 所 日 拡 充：現在、第2、4月曜日、年末年始等は休館 ⇒ 365日相談窓口の創設

時 間 延 長：9時から18時まで ⇒ 平日9時から21時まで（3時間延長）

2 市内の障害福祉サービス事業所等の緊急連絡体制の構築

障害福祉サービス等の利用者からの緊急相談の場合、当該サービスの事業所が利用者の障がい特性を十分把握していることから、必要に応じて緊急対応の要請ができるように障害福祉サービス事業所等の緊急連絡体制を構築する。

3 「緊急対応支援員」の配置（市独自の人的体制）

委託相談支援事業所の人的バックアップ体制として、「緊急対応支援員」を市内の協賛法人による輪番制により1日2名ほど自宅などで待機し、委託相談支援事業所からの緊急要請により、現場等に駆けつけ、必要な直接支援（現場確認、見守り、短期入所等の送迎等）を行う。障害福祉サービスの報酬で補うことができない直接支援となるため、支援員の人件費相当分は市が委託料により支払う（実績払）。

4 委託相談支援事業所の建物内（大分市西部公民館併設の旧ホルト園）の休憩室の活用

委託相談支援事業所を設置する大分西部公民館併設の旧ホルト園の休憩室を設け、緊急時の対応において、夜間帯等でどうしても短期入所等の受け入れ先が見つからない場合、面談をしたり、一夜を過ごしたりするため一時待機をする場として活用する。

5 （仮称）大分市地域生活支援拠点等運営協議会の設置

地域生活支援体制を強化し、安定的に運営し、緊急対応等の責任の明確化や委託契約を円滑に行うことを目的に、緊急対応支援員へ協力する法人を構成団体として運営協議会を設置する。また、当該事業に係る事務職員を配置し、「短期入所の専門性・空床管理」、「緊急連絡先の管理」、「緊急対応支援員の待機リストの作成」、「事前登録制の管理」、「委託料の支払い」等、地域生活支援体制の運営に必要な事務を行う。事務局は、委託相談支援事業所と同じ場所である大分西部公民館併設の旧ホルト園に設ける。